

令和2年度

富里市公営企業会計決算審査意見書  
(下水道事業会計)

富里市監査委員

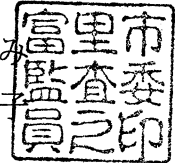




富 監 第 7 1 号  
令和 3 年 8 月 2 5 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ  
富里市監査委員 大川原 きみ



令和 2 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度  
富里市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出  
します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	10
5	経営分析	14
6	むすび	15

### 凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
  - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

# 令和2年度富里市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度富里市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月24日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案のうえ、富里市監査基準に準拠し審査を実施した。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

## 第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

下水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績  
 (1) 業務状況

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
行政区域内人口 (人)	49,645	50,163	△ 518	△ 1.03
処理区域内人口 (人)	32,682	32,154	528	1.64
水洗化人口 (人)	31,492	30,981	511	1.65
処理区域内面積 (ha)	492	483	9	1.86
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,272,482	3,060,879	211,603	6.91
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,607,660	2,482,043	125,617	5.06
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	8,966	8,363	603	7.21
普及率 (%)	65.8	64.1	1.7	-
水洗化率 (%)	96.4	96.4	0.0	-
有収率 (%)	79.7	81.1	△ 1.4	-

(注1) 普及率 (%) =  $\frac{\text{年度末処理区域内人口 (人)}}{\text{年度末行政区域内人口 (人)}} \times 100$

(注2) 有収率 (%) =  $\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$

令和2年度末における処理区域内人口は32,682人、水洗化人口は31,492人で、前年度と比較して処理区域内人口は528人 (1.64%) の増加、水洗化人口は511人 (1.65%) の増加である。

処理区域内人口に対する普及率は65.8%で、前年度と比較して1.7ポイントの増加である。

年間総処理水量は3,272,482m<sup>3</sup>、年間有収水量は2,607,660m<sup>3</sup>で、前年度と比較して年間総処理水量は211,603m<sup>3</sup> (6.91%) の増加、年間有収水量は125,617m<sup>3</sup> (5.06%) の増加である。

また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は79.7%で、前年度と比較して1.4ポイントの減少である。

(2) 下水道施設の状況

下水道施設	令和2年度	令和元年度	増 減
下水道管布設延長 (km)	116	116	0

令和2年度末における下水道管布設延長は116kmで、前年度と比較して増減なしとなっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 事業収益	1,000,118,000	1,013,903,234 (34,504,397)	13,785,234	101.38
第1項 営業収益	391,762,000	392,827,362 (34,498,190)	1,065,362	100.27
第2項 営業外収益	608,356,000	598,252,272 (6,207)	△ 10,103,728	98.34
第3項 特別利益	0	22,823,600	22,823,600	0.00

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は1,013,903,234円、予算額1,000,118,000円に対して、13,785,234円の増額、収入率は101.38%である。

#### 収益的支出 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	執 行 率
第1款 事業費用	910,197,000	873,395,344 (26,178,109)	0	36,801,656	95.96
第1項 営業費用	837,356,000	828,762,664 (26,177,768)	0	8,593,336	98.97
第2項 営業外費用	71,841,000	44,271,333	0	27,569,667	61.62
第3項 特別損失	0	361,347 (341)	0	△ 361,347	0.00
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は873,395,344円、予算額910,197,000円に対して、36,801,656円の不用額を生じ、執行率は95.96%である。



## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	146,364,000	123,292,859	△23,071,141	84.24
第1項 企業債	71,000,000	59,000,000	△12,000,000	83.10
第2項 他会計補助金	13,798,000	13,798,000	0	100.00
第3項 国庫補助金	25,300,000	21,000,000	△4,300,000	83.00
第4項 負担金及び分担金	36,265,000	29,473,033	△6,791,967	81.27
第5項 その他資本的収入	1,000	21,826	20,826	2,182.60

資本的収入の決算額は123,292,859円で、予算額146,364,000円に対して、23,071,141円の減額、収入率は84.24%である。

### 資本的支出 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	354,182,000	315,274,088 (8,333,787)	9,632,700	29,275,212	89.01
第1項 建設改良費	142,968,000	104,060,501 (8,333,787)	9,632,700	29,274,799	72.79
第2項 企業債償還金	211,214,000	211,213,587	0	413	100.00

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は315,274,088円、翌年度繰越額 9,632,700 円で、予算額 354,182,000円に対して、29,275,212円の不用額を生じ、執行率は89.01%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額191,981,229円は、消費税資本的収支調整額で8,333,787円、当年度分損益勘定留保資金等で183,647,442円を補っている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益(税抜)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	358,329,172	352,146,947	6,182,225	1.76
	下水道使用料	345,038,172	344,251,947	786,225	0.23
	他会計負担金	13,116,000	7,688,000	5,428,000	70.60
	その他営業収益	175,000	207,000	△32,000	△15.46
	営業外収益②	598,332,644	615,824,450	△17,491,806	△2.84
	受取利息及び 配当金	1,673	1,281	392	30.60
	他会計補助金	42,455,000	62,325,000	△19,870,000	△31.88
	他会計負担金	173,993,000	167,075,000	6,918,000	4.14
	長期前受金戻入	381,702,662	383,940,835	△2,238,173	△0.58
	雑収益	180,309	2,482,334	△2,302,025	△92.74
	計③ (①+②)	956,661,816	967,971,397	△11,309,581	△1.17
	特別利益④	22,823,600	0	22,823,600	0.00
過年度損益修正益	22,823,600	0	22,823,600	0.00	
その他特別利益	0	0	0	0.00	

下水道事業収益は956,661,816円である。

このうち、営業収益は358,329,172円である。この主なものは、下水道使用料となっている。

また、営業外収益は598,332,644円である。この主なものは、長期前受金戻入となっている。この結果、経常収益は956,661,816円である。

## (2) 費用（税抜）

(単位：円、%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	802,584,896	784,387,562	18,197,334	2.32
	管渠費	71,756,925	67,975,112	3,781,813	5.56
	総係費	61,716,205	66,185,881	△4,469,676	△6.75
	流域下水道事業維持管理負担金	162,654,791	140,906,272	21,748,519	15.43
	減価償却費	505,396,925	503,862,373	1,534,552	0.30
	資産減耗費	1,060,050	5,457,924	△4,397,874	△80.58
	営業外費用②	40,608,755	68,926,262	△28,317,507	△41.08
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,694,333	47,303,889	△7,609,556	△16.09
	雑支出	914,422	21,622,373	△20,707,951	△95.77
	計③ (①+②)	843,193,651	853,313,824	△10,120,173	△1.19
特別損失④	361,006	928,097	△567,091	△61.10	
過年度損益修正損	361,006	928,097	△567,091	△61.10	
その他特別損失	0	0	0	0	
下水道事業費用⑤ (③+④)	843,554,657	854,241,921	△10,687,264	△1.25	

下水道事業費用は843,554,657円である。

このうち、営業費用は802,584,896円である。

この主なものは減価償却費及び流域下水道事業維持管理負担金となっている。

このうち、営業外費用は40,608,755円である。

この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費となっている。

この結果、経常費用は843,193,651円である。

また、当年度の不納欠損額は1,169,830円で、前年度不納欠損額928,097円と比較して241,733円(26.05%)の増加である。

下水道事業費用の用途別明細は次表のとおりである。

事業費用用途別明細表（税抜）

（単位：円、％）

年 度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	29,690,313	3.52	39,164,034	4.59	-	-
	29,926,310	3.55	21,200,480	2.48	-	-
修 繕 料	8,893,574	1.05	9,738,845	1.14	-	-
	56,123,120	6.65	56,012,220	6.56	-	-
光 熱 水 費 (電 気・水 道)	162,654,791	19.28	140,906,272	16.49	-	-
	505,396,925	59.91	503,862,373	58.98	-	-
委 託 料	1,060,050	0.13	5,457,924	0.64	-	-
	39,694,333	4.71	47,303,889	5.54	-	-
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	10,115,241	1.20	30,595,884	3.58	-	-
	843,554,657	100.00	854,241,921	100.00	-	-
減 価 償 却 費						
資 産 減 耗 費						
支 払 利 息						
そ の 他						
計						

事業費用の5割以上を減価償却費が占めている。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息

（単位：円）

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較 増 減
	令和2年度	令和元年度	
支 払 利 息	39,694,333	47,303,889	△7,609,556
企業債利息	39,694,333	47,303,889	△7,609,556
-	-	-	-

支払利息は39,694,333円である。支払利息は企業債利息のみである。

## (3) 損益（税抜）

（単位：円、％）

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
(経常収支)				
経常収益①	956,661,816	967,971,397	△ 11,309,581	△ 1.17
営業収益	358,329,172	352,146,947	6,182,225	1.76
営業外収益	598,332,644	615,824,450	△ 17,491,806	△ 2.84
経常費用②	843,193,651	853,313,824	△ 10,120,173	△ 1.19
営業費用	802,584,896	784,387,562	18,197,334	2.32
営業外費用	40,608,755	68,926,262	△ 28,317,507	△ 41.08
経常利益③(①-②)	113,468,165	114,657,573	△ 1,189,408	△ 1.04
(特別収支)				
特別利益④	22,823,600	0	22,823,600	0.00
特別損失⑤	361,006	928,097	△ 567,091	△ 61.10
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)	135,930,759	113,729,476	22,201,283	19.52
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0.00
当年度未処分利益 剰余金	135,930,759	113,729,476	22,201,283	19.52

当年度の経営成績は、経常収益956,661,816円に対し、経常費用は843,193,651円、差引113,468,165円の経常利益を生じている。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は135,930,759円である。

その他未処分利益剰余金変動額が0円、当年度未処分利益剰余金は135,930,759円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金113,729,476円は、地方公営企業法第32条に基づき、113,729,476円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金135,930,759円は、議会の議決を経て、135,930,759円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	比率(%)
下水道事業収益	979,485,416	100.00	967,971,397	100.00	11,514,019	1.19
営業収益	358,329,172	36.58	352,146,947	36.38	6,182,225	1.76
下水道使用料	345,038,172	35.22	344,251,947	35.57	786,225	0.23
他会計負担金	13,116,000	1.34	7,688,000	0.79	5,428,000	70.60
その他営業収益	175,000	0.02	207,000	0.02	△32,000	△15.46
営業外収益	598,332,644	61.09	615,824,450	63.62	△17,491,806	△2.84
受取利息及び配当金	1,673	0.00	1,281	0.00	392	30.60
他会計補助金	42,455,000	4.34	62,325,000	6.44	△19,870,000	△31.88
他会計負担金	173,993,000	17.76	167,075,000	17.26	6,918,000	4.14
長期前受金戻入	381,702,662	38.97	383,940,835	39.66	△2,238,173	△0.58
雑収益	180,309	0.02	2,482,334	0.26	△2,302,025	△92.74
特別利益	22,823,600	2.33	0	0.00	22,823,600	0.00
下水道事業費用	843,554,657	100.00	854,241,921	100.00	△10,687,264	△1.25
営業費用	802,584,896	95.14	784,387,562	91.82	18,197,334	2.32
管渠費	71,756,925	8.51	67,975,112	7.96	3,781,813	5.56
総係費	61,716,205	7.32	66,185,881	7.75	△4,469,676	△6.75
流域下水道事業維持管理負担金	162,654,791	19.28	140,906,272	16.49	21,748,519	15.43
減価償却費	505,396,925	59.91	503,862,373	58.98	1,534,552	0.30
資産減耗費	1,060,050	0.12	5,457,924	0.64	△4,397,874	△80.58
営業外費用	40,608,755	4.82	68,926,262	8.07	△28,317,507	△41.08
支払利息及び企業債取扱諸費	39,694,333	4.71	47,303,889	5.54	△7,609,556	△16.09
雑支出	914,422	0.11	21,622,373	2.53	△20,707,951	△95.77
特別損失	361,006	0.04	928,097	0.11	△567,091	△61.10
当期純損益	135,930,759	—	113,729,476	—	22,201,283	19.52

#### 4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分		年 度		対前年度比較		
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	比率	
		金 額	金 額			
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	18,274,320,869	18,529,006,532	△254,685,663	△1.37
		無形固定資産	712,888,104	750,791,934	△37,903,830	△5.05
		投資その他の資産	1,000,000	1,000,000	0	0.00
		計	18,988,208,973	19,280,798,466	△292,589,493	△1.52
	流 動 資 産	現金預金	95,835,495	59,955,440	35,880,055	59.84
		未収金	38,111,509	29,478,902	8,632,607	29.28
		貸倒引当金	△748,000	△813,097	65,097	8.01
		その他の流動資産	0	0	0	0.00
		計	133,947,004	88,621,245	45,325,759	51.15
	資 産 合 計		19,122,155,977	19,369,419,711	△247,263,734	△1.28
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	1,709,494,244	1,849,315,502	△139,821,258	△7.56
		その他の固定負債	300,000	300,000	0	0.00
		計	1,709,794,244	1,849,615,502	△139,821,258	△7.56
	流 動 負 債	企業債	198,821,257	211,213,587	△12,392,330	△5.87
		未払金	△1,084,622	26,466,793	△27,551,415	△104.10
		前受金	0	480,800	△480,800	△100.00
		引当金	4,257,000	4,180,000	77,000	1.84
		計	201,993,635	242,341,180	△40,347,545	△16.65
	繰 上 取 消 益	長期前受金	20,669,290,963	20,491,723,992	177,566,971	0.87
		収益化累計額	△5,426,375,235	△5,045,782,573	△380,592,662	7.54
		計	15,242,915,728	15,445,941,419	△203,025,691	△1.31
	合 計		17,154,703,608	17,537,898,101	△383,194,493	△2.18
	資 本	資 本 金	資本金	1,700,760,134	1,700,760,134	0
計			1,700,760,134	1,700,760,134	0	0.00
剰 余 金		資本金剰余	17,032,000	17,032,000	0	0.00
		利益剰余金	249,660,235	113,729,476	135,930,759	119.52
		計	266,692,235	130,761,476	135,930,759	103.95
合 計		1,967,452,369	1,831,521,610	135,930,759	7.42	
負債・資本合計		19,122,155,977	19,369,419,711	△247,263,734	△1.28	

## (1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は19,122,155,977円である。

このうち、固定資産は18,988,208,973円である。この主なものは有形固定資産となっている。

また、流動資産は133,947,004円である。その主なものは、現金預金となっている。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

### 固定資産状況明細表

(単位：円)

資産の種類	固 定 資 産			減 価 償 却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形 固定 資産	土地	0	0	0	0	0	
	立木	-	-	-	-	-	
	建物	0	0	0	493,499	0	493,499
	構築物	181,039,912	0	181,039,912	452,536,636	0	452,536,636
	機械及び装置	20,125,749	1,110,000	19,015,749	14,216,594	49,950	14,166,644
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0
	工具器具 及び備品	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	95,744,314	83,288,859	12,455,455	0	0	0
	合計	296,909,975	84,398,859	212,511,116	467,246,729	49,950	467,196,779

### 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	246,366	0	38,150,196	712,888,104	
合計	246,366	0	38,150,196	712,888,104	

## (2) 負債

負債総額は17,154,703,608円である。このうち、固定負債は1,709,794,244円である。この主なものは、企業債となっている。

## (3) 資本

資本総額は1,967,452,369円である。このうち、資本金は1,700,760,134円である。また、剰余金は266,692,235円である。この主なものは、利益剰余金となっている。

## (4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。



業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表わしている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和2年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書(税抜)  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	135,930,759
減価償却費	505,396,925
長期前受金戻入額	△381,702,662
貸倒引当金の増減額	△65,097
賞与引当金の増減額	77,000
受取利息	△1,673
支払利息	39,694,333
固定資産除去費	1,060,050
未収金の増減額	△9,380,607
その他流動資産の増減額	△33,597,474
未払金の増減額	△27,526,999
その他流動負債の増減額	29,840,818
小計	259,725,373
利息の受取額	1,673
利息の支払額	△39,694,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,032,713

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△95,504,764
無形固定資産の取得による支出	△246,366
補助金による収入	21,000,000
負担金による収入	29,014,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,737,071

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	59,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△211,213,587
他会計からの繰入金による収入	13,798,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,415,587

資金増加(減少)額	35,880,055
資金期首残高	59,955,440
資金期末残高	95,835,495

(注) 本表は間接法により作成している。

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは220,032,713円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス45,737,071円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス138,415,587円である。以上の3区分から令和2年度の資金は、令和元年度資金期末残高より35,880,055円の現金預金が増加し、資金期末残高は95,835,495円である。

## 5 経営分析

### (1) 経営比率

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	備 考
総収支比率 (%)	116.11	113.31	2.80	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業 費用比率 (回)	44.65	44.89	△0.24	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、当年度は116.11%で総収益が総費用を上回っている。

営業収益対営業費用比率は、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すもので44.65%となっている。

### (2) 財務比率等

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	備 考
流動比率 (%)	66.3	36.6	29.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比 率 (%)	90.0	89.2	0.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	100.4	100.8	△0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示すとされている。当年度は66.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。当年度は90.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。当年度は100.4%となっている。

### (3) 職員数

職員数を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減
損益勘定支弁職員数（人）	4	5	△1
資本勘定支弁職員数（人）	2	2	0
合計	6	7	△1

当年度の職員数は、合計6名で、所属勘定別で見ると損益勘定支弁職員が4人、資本勘定支弁職員が2人となっている。

## 6 むすび

令和2年度の富里市公共下水道事業会計決算の概要は、おおむね適正に執行されていると認め、監査委員の意見は次のとおりである。

消費税及び地方消費税抜き表示において、営業収益が3億5,832万9,172円、営業費用が8億0,258万4,896円で営業損益は4億4,425万5,724円の損失となり、営業外収益は5億9,833万2,644円、営業外費用は4,060万8,755円で経常損益は1億1,346万8,165円の利益となった。

これに特別損益2,246万2,594円を加えると令和2年度の事業実施における純利益は1億3,593万0,759円を計上した。

令和2年度に1億3,593万0,759円の純利益が計上されていることは経営努力の成果として、一定の評価はできるものの、これは多額の一般会計からの繰入金によるところが大きい。

また、今後営業収益の根幹をなす使用料は水洗化率の向上などにより増収が期待できる一方で、施設整備に伴う企業債の償還額の増加や、経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一層の経営努力により繰入金が過剰にならないように注意する必要がある。

営業収益の観点からは次の点を要望する。

処理区域内における下水道未接続は営業収益である使用料収入に影響を及ぼすことから、未水洗世帯に対する水洗化の啓発を行い使用料収入の確保を図るとともに、積極的かつ効率的な取り組みを進めていただきたい。

また、経営を圧迫させる要因として使用料の未回収問題がある。使用料未回収の増加は今後の回収不能額の増加につながり、キャッシュ・フローへの悪影響を及ぼすことから、回収業務の強化について引き続き努めていただきたい。

営業費用の観点からは次の点を要望する。

今後、施設整備の修繕料の増加が見込まれる中で、維持管理費の平準化を図り、計画的かつ効率的な施設設備の維持管理を行っていくことが必要である。

国庫補助金制度の活用や経費配分に意識を配り、経営基盤に影響がないように努めていただきたい。

公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められることから、今後においても中長期的な視点から収益の確保、コストの削減に取り組む努力していただきたい。